

令和6年度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃木市監査委員

このページは白紙です。

栃市監第30号
令和7年8月21日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 福 地 武 司

栃木市監査委員 浅 野 貴 之

令和6年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度栃木市一般会計及び特別会計決算、関係書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度基金の運用状況を示す書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは白紙です。

目 次

令和6年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書.....	1
第1 審査の種類.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の対象.....	1
第4 審査の着眼点.....	1
第5 審査の方法.....	1
第6 審査の結果.....	1
1 総括.....	2
(1) 決算収支.....	4
(2) 純計決算規模.....	5
(3) 歳入.....	6
(4) 歳出.....	8
(5) 財政の状況.....	10
2 一般会計.....	11
(1) 決算収支.....	11
(2) 決算規模の推移.....	12
(3) 歳入.....	13
(4) 歳出.....	17
3 特別会計.....	21
(1) 国民健康保険特別会計.....	22
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	24
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）.....	26
(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）.....	28
(5) 栃木インター西産業団地特別会計.....	29
(6) 平川産業団地特別会計.....	30
参考資料 特別会計の決算状況.....	31
4 財産に関する調書について.....	34
(1) 公有財産.....	34
(2) 物 品.....	35
(3) 債 権.....	35
(4) 基 金.....	35

5	むすび	36
(1)	一般財源不足額の観点からの分析	36
(2)	歳入	37
(3)	歳出	38
(4)	一般財源不足額の推計	40
(5)	財政指標	41
(6)	財政調整基金	41
(7)	審査結果に基づく提言	42
令和6年度 栃木市基金運用状況審査意見書		44
第1	審査の種類	44
第2	審査の期間	44
第3	審査の対象	44
第4	審査の着眼点	44
第5	審査の方法	44
第6	審査の結果	44
1	印紙等購買基金	44
2	保護費即時払基金	45
3	奨学基金	45
4	むすび	45

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。なお、構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- 2 0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値なし又は計算不能
 - 「△」 … 減少
 - 「皆増」 … 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 … 当年度に該当数値がなく全額減少したもの

令和6年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年8月20日まで

第3 審査の対象

令和6年度 一般会計歳入歳出決算
同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同 栃木インター西産業団地特別会計歳入歳出決算
同 平川産業団地特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書等は、法令の規定に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確で、証拠書類と一致しているか。また、決算書等相互の関連計数は一致しているか。
- (3) 予算は適正に執行されたか。
- (4) 事務事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、目的を達成しているか。

第5 審査の方法

例月出納検査及び定例監査の結果を参考にし、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算書等及び関係諸帳簿の突合、確認並びに決算計数及び財務指標の分析的手続。
- (2) 予算の執行状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

第6 審査の結果

第1から第5の事項に基づき審査を実施した結果、決算書等は、法令の規定に準拠し作成され、計数は、関係諸帳簿及び決算書等相互の関連計数と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び事務事業は、概ね適正、経済的、効率的かつ効果的に執行されていると認められた。

1 総括

一般会計及び特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

歳入	1,203億7,866万492円	}	一般会計	817億1,480万8,561円
			特別会計	386億6,385万1,931円
歳出	1,160億2,427万7,270円	}	一般会計	781億6,791万6,282円
			特別会計	378億5,636万988円
歳入歳出 差引額	43億5,438万3,222円	}	一般会計	35億4,689万2,279円
			特別会計	8億749万943円

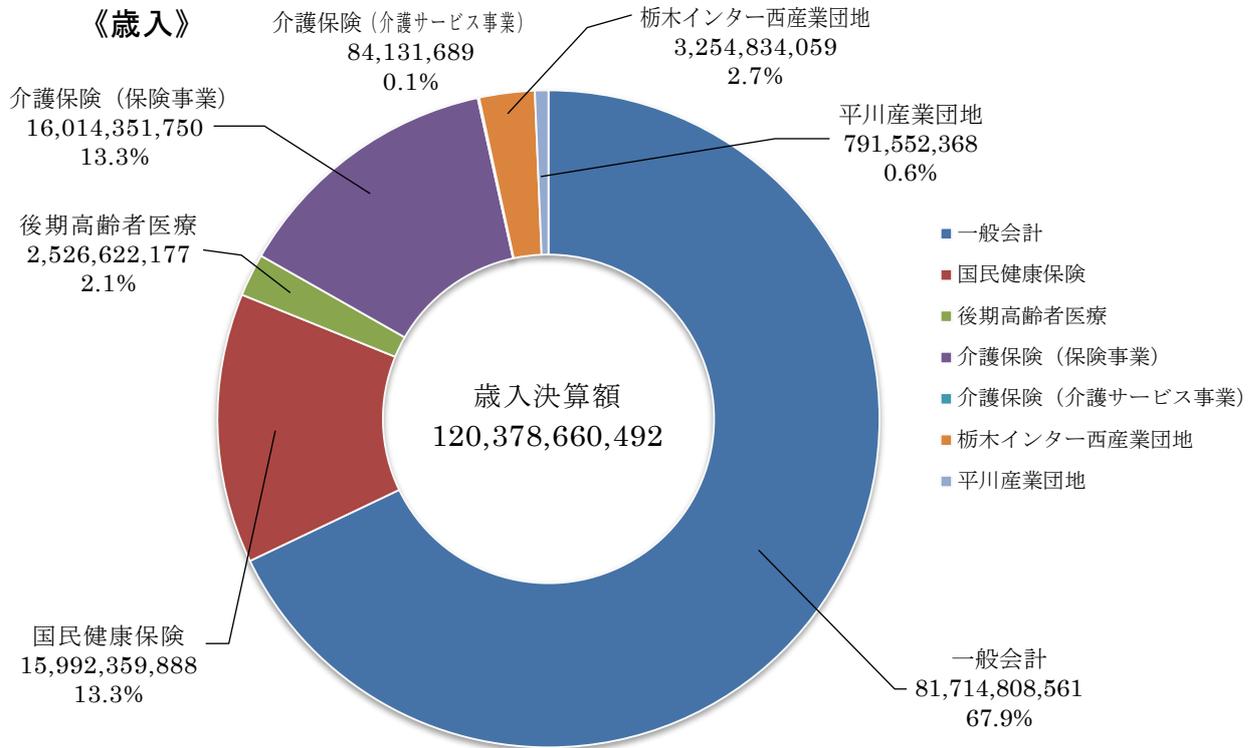
《決算総括表》

(単位：円)

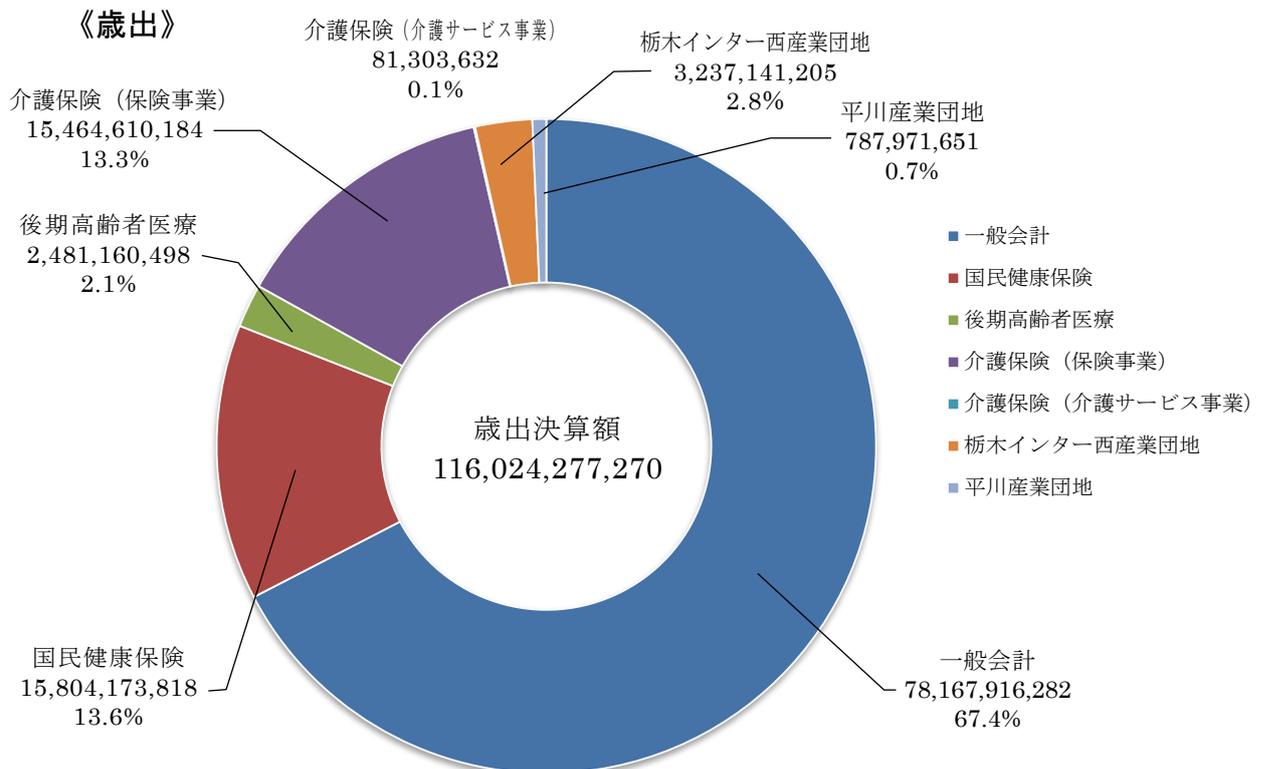
会計名	予算現額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	85,326,092,800	81,714,808,561	78,167,916,282	3,546,892,279
特別会計	40,306,520,000	38,663,851,931	37,856,360,988	807,490,943
国民健康保険	17,212,017,000	15,992,359,888	15,804,173,818	188,186,070
後期高齢者医療	2,529,090,000	2,526,622,177	2,481,160,498	45,461,679
介護保険 (保険事業勘定)	16,207,166,000	16,014,351,750	15,464,610,184	549,741,566
介護保険 (介護サービス事業勘定)	84,610,000	84,131,689	81,303,632	2,828,057
栃木インター西産業団地	3,254,459,000	3,254,834,059	3,237,141,205	17,692,854
平川産業団地	1,019,178,000	791,552,368	787,971,651	3,580,717
合計	125,632,612,800	120,378,660,492	116,024,277,270	4,354,383,222

一般会計・特別会計別決算構成図

(単位：円)



(単位：円)



(1) 決算収支

《決算収支》

(単位：円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出予算現額	85,326,092,800	40,306,520,000	125,632,612,800
①歳入決算額 (予算現額に対する割合)	81,714,808,561 (95.8)	38,663,851,931 (95.9)	120,378,660,492 (95.8)
前年度歳入決算額	80,751,790,199	36,871,020,953	117,622,811,152
対前年度増減額	963,018,362	1,792,830,978	2,755,849,340
対前年度増減率	1.2	4.9	2.3
②歳出決算額 (予算現額に対する割合)	78,167,916,282 (91.6)	37,856,360,988 (93.9)	116,024,277,270 (92.4)
前年度歳出決算額	77,157,832,251	35,949,524,656	113,107,356,907
対前年度増減額	1,010,084,031	1,906,836,332	2,916,920,363
対前年度増減率	1.3	5.3	2.6
③形式収支額 ①－②	3,546,892,279	807,490,943	4,354,383,222
④翌年度へ繰り越すべき財源	135,186,398	51,000	135,237,398
⑤実質収支額 ③－④	3,411,705,881	807,439,943	4,219,145,824

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額1,256億3,261万2,800円に対し、決算額は、歳入が1,203億7,866万492円、歳出が1,160億2,427万7,270円であり、決算額の予算現額に対する割合は、歳入が95.8%、歳出が92.4%である。

決算額は、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加した。その額は、歳入が27億5,584万9,340円(2.3%)の増、歳出が29億1,692万363円(2.6%)の増である。その主な要因は、経常的な業務に加え、物価高騰対策事業を実施するとともに、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業等の大型事業に取り組んだことによるものである。

特別会計において、全会計に占める構成比が大きかった会計は、介護保険特別会計(保健事業勘定)(歳入13.3%、歳出13.3%)及び国民健康保険特別会計(歳入13.3%、歳出13.6%)であった。これに次いで、栃木インター西産業団地特別会計(歳入2.7%、歳出2.8%)後期高齢者医療特別会計(歳入2.1%、歳出2.1%)、平川産業団地特別会計(歳入0.6%、歳出0.7%)、介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)(歳入0.1%、歳出0.1%)の順である。

歳入と歳出の差である形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計34億1,170万5,881円、特別会計8億743万9,943円であり、合計42億1,914万5,824円の黒字である。

(2) 純計決算規模

《会計相互間の重複額を控除した歳入歳出差引額》

(単位：円、%)

区分		年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
歳入	総計額	一般会計	81,714,808,561	80,751,790,199	963,018,362	1.2
		特別会計	38,663,851,931	36,871,020,953	1,792,830,978	4.9
		計	120,378,660,492	117,622,811,152	2,755,849,340	2.3
	重複額	一般会計	244,858,694	224,492,115	20,366,579	9.1
		特別会計	4,331,284,660	4,353,637,911	△22,353,251	△0.5
		計	4,576,143,354	4,578,130,026	△1,986,672	0.0
純計額	一般会計	81,469,949,867	80,527,298,084	942,651,783	1.2	
	特別会計	34,332,567,271	32,517,383,042	1,815,184,229	5.6	
	計	115,802,517,138	113,044,681,126	2,757,836,012	2.4	
歳出	総計額	一般会計	78,167,916,282	77,157,832,251	1,010,084,031	1.3
		特別会計	37,856,360,988	35,949,524,656	1,906,836,332	5.3
		計	116,024,277,270	113,107,356,907	2,916,920,363	2.6
	重複額	一般会計	4,331,284,660	4,353,637,911	△22,353,251	△0.5
		特別会計	244,858,694	224,492,115	20,366,579	9.1
		計	4,576,143,354	4,578,130,026	△1,986,672	0.0
純計額	一般会計	73,836,631,622	72,804,194,340	1,032,437,282	1.4	
	特別会計	37,611,502,294	35,725,032,541	1,886,469,753	5.3	
	計	111,448,133,916	108,529,226,881	2,918,907,035	2.7	
純計額の歳入歳出差引額						
一般会計			7,633,318,245	7,723,103,744	△89,785,499	△1.2
特別会計			△3,278,935,023	△3,207,649,499	△71,285,524	2.2
国民健康保険			△832,674,823	△845,981,847	13,307,024	△1.6
後期高齢者医療			△573,317,021	△527,362,746	△45,954,275	8.7
介護保険 (保険事業勘定)			△1,784,176,089	△1,679,165,267	△105,010,822	6.3
介護保険 (介護サービス勘定)			5,086,339	3,334,282	1,752,057	52.5
栃木インター西産業団地			337,854	△99,437,726	99,775,580	△100.3
平川産業団地			△94,191,283	△59,036,195	△35,155,088	59.5
計			4,354,383,222	4,515,454,245	△161,071,023	△3.6

会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 45 億 7,614 万 3,354 円を控除した純計決算規模の歳入総額は 1,158 億 251 万 7,138 円であり、歳出総額は 1,114 億 4,813 万 3,916 円である。

決算額と同様、一般会計、特別会計ともに純計額は前年度から増加した。

(3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	125,632,612,800	122,679,576,743	2,953,036,057	2.4
調定額	122,572,258,093	120,210,074,039	2,362,184,054	2.0
収入済額	120,378,660,492	117,622,811,152	2,755,849,340	2.3
不納欠損額	260,117,025	394,570,215	△134,453,190	△34.1
収入未済額	1,933,480,576	2,192,692,672	△259,212,096	△11.8
収入率 (対予算)	95.8	95.9		
(対調定)	98.2	97.8		

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた収入済額の予算現額に対する収入率は95.8%であり、前年度を0.1ポイント下回った。

調定額に対する収入率は98.2%であり、前年度を0.4ポイント上回った。

詳細については、アからウのとおりである。

ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計	81,714,808,561	80,751,790,199	963,018,362	1.2
特別会計	38,663,851,931	36,871,020,953	1,792,830,978	4.9
国民健康保険	15,992,359,888	17,083,547,053	△1,091,187,165	△6.4
後期高齢者医療	2,526,622,177	2,247,447,744	279,174,433	12.4
介護保険 (保険事業勘定)	16,014,351,750	15,940,725,812	73,625,938	0.5
介護保険 (介護サービス事業勘定)	84,131,689	79,204,329	4,927,360	6.2
栃木インター西産業団地	3,254,834,059	893,727,199	2,361,106,860	264.2
平川産業団地	791,552,368	626,368,816	165,183,552	26.4
合計	120,378,660,492	117,622,811,152	2,755,849,340	2.3

収入済額は、前年度に比べ27億5,584万9,340円(2.3%)増加した。

増減の内訳は、一般会計が9億6,301万8,362円(1.2%)の増、特別会計が17億9,283万978円(4.9%)の増である。

特別会計の収入済額が増加した主な要因は、栃木インター西産業団地特別会計の収入済額が、前年度に比べ23億6,110万6,860円(264.2%)増加したことによるものである。

イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		104,584,208	145,123,886	△40,539,678	△27.9
特別会計		155,532,817	249,446,329	△93,913,512	△37.6
国民健康保険		147,842,647	238,638,071	△90,795,424	△38.0
後期高齢者医療		1,569,159	1,680,790	△111,631	△6.6
介護保険 (保険事業勘定)		6,121,011	9,127,468	△3,006,457	△32.9
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	0	0	0.0
平川産業団地		0	0	0	0.0
合計		260,117,025	394,570,215	△134,453,190	△34.1

不納欠損額は、前年度に比べ1億3,445万3,190円(34.1%)減少した。増減の内訳は、一般会計が4,053万9,678円(27.9%)の減、特別会計が9,391万3,512円(37.6%)の減である。

特別会計の不納欠損額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の不納欠損額が、前年度に比べ9,079万5,424円(38.0%)減少したことによるものである。

ウ 収入未済額

《収入未済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		1,142,894,343	1,194,224,518	△51,330,175	△4.3
特別会計		790,586,233	998,468,154	△207,881,921	△20.8
国民健康保険		757,738,766	962,729,826	△204,991,060	△21.3
後期高齢者医療		6,174,962	5,485,860	689,102	12.6
介護保険 (保険事業勘定)		26,672,505	30,252,468	△3,579,963	△11.8
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	0	0	0.0
平川産業団地		0	0	0	0.0
合計		1,933,480,576	2,192,692,672	△259,212,096	△11.8

収入未済額は、前年度に比べ2億5,921万2,096円(11.8%)減少した。増減の内訳は、一般会計が5,133万175円(4.3%)の減、特別会計が2億788万1,921円(20.8%)の減である。

特別会計の収入未済額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の収入未済額が、前年度に比べ2億499万1,060円(21.3%)減少したことによるものである。

(4) 歳出

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予 算 現 額	125,632,612,800	122,679,576,743	2,953,036,057	2.4
支 出 済 額	116,024,277,270	113,107,356,907	2,916,920,363	2.6
翌年度繰越額	3,826,250,398	4,044,498,800	△218,248,402	△5.4
不 用 額	5,782,085,132	5,527,721,036	254,364,096	4.6
執 行 率	92.4	92.2		

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は92.4%であり、前年度を0.2ポイント上回った。

詳細については、アからウのとおりである。

ア 支出済額

《支出済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
一 般 会 計	78,167,916,282	77,157,832,251	1,010,084,031	1.3
特 別 会 計	37,856,360,988	35,949,524,656	1,906,836,332	5.3
国民健康保険	15,804,173,818	16,836,833,962	△1,032,660,144	△6.1
後期高齢者医療	2,481,160,498	2,215,107,970	266,052,528	12.0
介護保険 (保険事業勘定)	15,464,610,184	15,307,322,741	157,287,443	1.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)	81,303,632	74,194,047	7,109,585	9.6
栃木インター西産業団地	3,237,141,205	891,772,925	2,345,368,280	263.0
平川産業団地	787,971,651	624,293,011	163,678,640	26.2
合 計	116,024,277,270	113,107,356,907	2,916,920,363	2.6

支出済額は、前年度に比べ29億1,692万363円(2.6%)増加した。

増減の内訳は、一般会計が10億1,008万4,031円(1.3%)の増、特別会計が19億683万6,332円(5.3%)の増である。

特別会計の支出済額が増加した主な要因は、栃木インター西産業団地特別会計の支出済額が、前年度に比べ23億4,536万8,280円(263.0%)増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

《翌年度繰越額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		3,599,799,398	4,020,952,800	△421,153,402	△10.5
特別会計		226,451,000	23,546,000	202,905,000	861.7
国民健康保険		0	0	0	0.0
後期高齢者医療		0	0	0	0.0
介護保険 (保険事業勘定)		0	0	0	0.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	0	0	0.0
平川産業団地		226,451,000	23,546,000	202,905,000	861.7
合計		3,826,250,398	4,044,498,800	△218,248,402	△5.4

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億1,824万8,402円(5.4%)減少した。
増減の内訳は、一般会計が4億2,115万3,402円(10.5%)の減、特別会計が、平川産業団地特別会計の繰越明許費2億290万5,000円(861.7%)の増である。

ウ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		3,558,377,120	3,841,555,692	△283,178,572	△7.4
特別会計		2,223,708,012	1,686,165,344	537,542,668	31.9
国民健康保険		1,407,843,182	619,477,038	788,366,144	127.3
後期高齢者医療		47,929,502	37,785,030	10,144,472	26.8
介護保険 (保険事業勘定)		742,555,816	1,003,294,259	△260,738,443	△26.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)		3,306,368	3,356,953	△50,585	△1.5
栃木インター西産業団地		17,317,795	11,267,075	6,050,720	53.7
平川産業団地		4,755,349	10,984,989	△6,229,640	△56.7
合計		5,782,085,132	5,527,721,036	254,364,096	4.6

不用額は、前年度に比べ2億5,436万4,096円(4.6%)増加した。
増減の内訳は、一般会計が2億8,317万8,572円(7.4%)の減、特別会計が5億3,754万2,668円(31.9%)の増である。
特別会計の不用額が増加した主な要因は、国民健康保険特別会計の不用額が、前年度に比べ7億8,836万6,144円(127.3%)増加したことによるものである。

(5) 財政の状況

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和6	0.69	97.3	8.8
令和5	0.69	97.5	8.6
令和4	0.71	92.9	8.1
令和3	0.72	89.0	8.5
令和2	0.74	93.3	8.9
令和元	0.74	96.6	9.4

ア 財政力指数

財政力指数は0.69であり、前年度と同じであった。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、必要とする一般財源に対して、現実に収入される税収入等がどれだけあるかを示す指標である。指数が1に近い団体ほど、財源に余裕があると考えられ、通常1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率

経常収支比率は97.3%であり、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

経常収支比率は、経常一般財源^(注1)に占める経常経費充当一般財源^(注2)の割合であり、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標である。経常収支比率が低いほど、新たな行政需要又は経済変動等に弾力的に対応することが可能である。対して、経常収支比率が高い場合は、新規の行政需要等に対応できる余地が少なく、100%を上回ると、臨時財源に頼らなければ経常経費を賄えない財政状況であることを意味する。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は8.8%であり、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも25%とされ、財政再生基準については、市町村・都道府県とも35%とされている。

(注1) 経常一般財源：一般財源総額のうち市税、地方消費税交付金、普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源

(注2) 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費、補助費、繰出金等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

2 一般会計

一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算収支

歳入決算額	817億1,480万8,561円	(対予算現額 95.8%)
歳出決算額	781億6,791万6,282円	(対予算現額 91.6%)
歳入歳出差引額	35億4,689万2,279円	

《決算収支》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
①歳入決算額		81,714,808,561	80,751,790,199	963,018,362	1.2
②歳出決算額		78,167,916,282	77,157,832,251	1,010,084,031	1.3
③形式収支額 ①-②		3,546,892,279	3,593,957,948	△47,065,669	△1.3
④翌年度へ繰り越すべき財源		135,186,398	549,811,800	△414,625,402	△75.4
⑤実質収支額 ③-④		3,411,705,881	3,044,146,148	367,559,733	12.1
⑥前年度実質収支額		3,044,146,148	4,225,789,430	△1,181,643,282	△28.0
⑦単年度収支額 ⑤-⑥		367,559,733	△1,181,643,282	1,549,203,015	△131.1
⑧基金積立金		1,522,280,000	2,113,004,810	△590,724,810	△28.0
⑨繰上償還金		0	5,914,750	△5,914,750	△100.0
⑩基金取崩額		2,164,635,000	3,119,953,000	△955,318,000	△30.6
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩		△274,795,267	△2,182,676,722	1,907,881,455	△87.4

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入が817億1,480万8,561円、歳出が781億6,791万6,282円である。前年度に比べ、歳入、歳出ともに増加した。歳入は9億6,301万8,362円(1.2%)の増、歳出は10億1,008万4,031円(1.3%)の増である。

形式収支額は、前年度に比べ4,706万5,669円(1.3%)減少した。当該減少率は、歳入決算額及び歳出決算額それぞれの対前年度増減率の差異と整合するものである。

実質収支額は、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、34億1,170万5,881円の黒字である。

単年度収支額は、前述の実質収支額から令和5年度の実質収支額を差し引いたものであるが、3億6,755万9,733円の黒字であり、令和6年度単年度の収支が黒字であったことを示している。

また、単年度収支額に財政調整基金への積立金、繰上償還額及び財政調整基金取崩額といった実質的な黒字及び赤字要素を加えた実質単年度収支額は、2億7,479万5,267円の赤字である。

なお、令和6年度において、市債の繰上償還は行われていない。

(2) 決算規模の推移

《決算規模の推移》

(注) ()の金額は、下表合計欄の歳入又は歳出を除いた額である。(単位：千円)

総額	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入		94,317,008 (69,235,904)	76,665,057 (69,275,184)	72,647,538 (68,413,202)	80,751,790 (77,376,357)	81,714,809 (81,714,809)
歳出		89,440,884 (64,418,991)	72,929,697 (65,626,902)	67,798,603 (63,865,316)	77,157,832 (74,066,606)	78,167,917 (78,167,917)

上段は令和元年度台風19号関連・下段は新型コロナウイルス感染症関連

歳入	5,435,717	175,452	509	36,385	0
歳出	5,177,909	208,707	1,038	66,571	0
歳入	19,645,387	7,214,421	4,233,827	3,339,048	0
歳出	19,843,984	7,094,088	3,932,249	3,024,655	0
合計	25,081,104	7,389,873	4,234,336	3,375,433	0
	25,021,893	7,302,795	3,933,287	3,091,226	0

令和元年台風19号災害関連及び新型コロナウイルス感染症対策関連の経費を除いた過去5年間の決算規模の推移をみると、歳入は、令和元年度から令和4年度まで690億円台を基軸に推移していたが、令和5年度には770億円を超え、令和6年度には800億円を超え、前年度に比べ約43億円増加した。

歳出は、令和元年度から令和4年度まで640億円台を基軸に推移していたが、令和5年度は740億円を超え、令和6年度には780億円を超え、前年度に比べ約41億円増加した。

なお、令和6年度においては、令和元年台風19号災害関連及び新型コロナウイルス感染症対策関連の経費は計上されていない。

なお、令和6年度においては、社会経済状況がインフレ基調にあったことから、その影響として歳入歳出ともに決算額が引き上げられている面が認められる。このため、物価上昇の影響を除いた実質的な決算規模については、歳入歳出ともに別に把握する必要があることを申し添える。

(3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予 算 現 額		85,326,092,800	85,020,340,743	305,752,057	0.4
調 定 額		82,962,287,112	82,091,138,603	871,148,509	1.1
収 入 済 額		81,714,808,561	80,751,790,199	963,018,362	1.2
不 納 欠 損 額		104,584,208	145,123,886	△40,539,678	△27.9
収 入 未 済 額		1,142,894,343	1,194,224,518	△51,330,175	△4.3
収入率 (対予算)		95.8	95.0		
	(対調定)	98.5	98.4		

予算現額に対する収入率は95.8%であり、前年度を0.8ポイント上回った。調定額に対する収入率は、98.5%であり、前年度を0.1ポイント上回っている。

詳細については、アからエのとおりである。

ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
市 税		22,320,435,564	27.3	22,757,172,474	28.2	△436,736,910	△1.9
地 方 譲 与 税		638,242,000	0.8	634,340,000	0.8	3,902,000	0.6
利 子 割 交 付 金		7,741,000	0.0	4,856,000	0.0	2,885,000	59.4
配 当 割 交 付 金		155,877,000	0.2	112,540,000	0.2	43,337,000	38.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		221,412,000	0.3	130,056,000	0.2	91,356,000	70.2
法 人 事 業 税 交 付 金		406,003,000	0.5	347,862,000	0.4	58,141,000	16.7
地 方 消 費 税 交 付 金		4,133,065,000	5.1	3,945,689,000	4.9	187,376,000	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		352,668,120	0.4	351,010,135	0.4	1,657,985	0.5
環 境 性 能 割 交 付 金		87,141,000	0.1	78,186,000	0.1	8,955,000	11.5
地 方 特 例 交 付 金		851,854,000	1.0	181,239,000	0.2	670,615,000	370.0
地 方 交 付 税		11,777,705,000	14.4	10,771,694,000	13.3	1,006,011,000	9.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,839,000	0.0	15,979,000	0.0	△1,140,000	△7.1
分 担 金 及 び 負 担 金		201,008,201	0.2	239,345,231	0.3	△38,337,030	△16.0
使 用 料 及 び 手 数 料		788,485,424	1.0	744,384,599	0.9	44,100,825	5.9
国 庫 支 出 金		12,907,615,853	15.8	12,760,661,131	15.8	146,954,722	1.2
県 支 出 金		5,198,976,750	6.4	5,258,057,959	6.5	△59,081,209	△1.1
財 産 収 入		243,617,732	0.3	304,555,837	0.4	△60,938,105	△20.0
寄 附 金		1,729,694,954	2.1	1,444,952,187	1.8	284,742,767	19.7
繰 入 金		4,106,118,490	5.0	4,450,790,235	5.5	△344,671,745	△7.7
繰 越 金		3,593,957,948	4.4	4,848,934,673	6.0	△1,254,976,725	△25.9
諸 収 入		3,672,250,525	4.5	3,718,580,556	4.6	△46,330,031	△1.2
市 債		8,306,100,000	10.2	7,645,900,000	9.5	660,200,000	8.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	5,004,182	0.0	△5,004,182	△100.0
合 計		81,714,808,561	100.0	80,751,790,199	100.0	963,018,362	1.2

収入済額の主なものと構成比は、市税 223 億 2,043 万 5,564 円 (27.3%)、国庫支出金 129 億 761 万 5,853 円 (15.8%)、地方交付税 117 億 7,770 万 5,000 円 (14.4%)、市債 83 億 610 万円 (10.2%)、県支出金 51 億 9,897 万 6,750 円 (6.4%)、繰入金 41 億 611 万 8,490 円 (5.0%) である。

前年度に比べ、増加した主な区分と増加額は、地方交付税 10 億 601 万 1,000 円 (9.3%)、地方特例交付金 6 億 7,061 万 5,000 円 (370.0%)、市債 6 億 6,020 万円 (8.6%)、寄附金 2 億 8,474 万 2,767 円 (19.7%)、地方消費税交付金 1 億 8,737 万 6,000 円 (4.7%)、国庫支出金 1 億 4,695 万 4,722 円 (1.2%) である。

減少した主な区分と減少額は、繰越金 12 億 5,497 万 6,725 円 (25.9%)、市税 4 億 3,673 万 6,910 円 (1.9%)、繰入金 3 億 4,467 万 1,745 円 (7.7%) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

地方交付税の増は、令和 6 年度に限り、普通交付税の算定において基準財政需要額に、臨時財政対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費が設けられたことによる普通交付税の増によるものである。

地方特例交付金の増は、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付された、定額減税減収補填特例交付金の増によるものである。

市債の増は、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費及び雨水・浸水対策事業費に伴う借入れの増によるものである。

寄附金の増は、ふるさと応援寄付金の増によるものである。

地方消費税交付金の増は、地方消費税の税収の増に伴うものである。

国庫支出金の増は、児童手当支給事業費に係る負担金や、物価高騰対応臨時給付金支給事業費に係る交付金等の増によるものである。

繰越金の減は、令和 5 年度決算における形式収支額が、令和 4 年度の形式収支額に比して少額であったことによるものである。

市税の減については、「エ 市税」の項を参照されたい。

繰入金の減は、財政調整基金からの繰入れの減によるものである。

なお、普通交付税に臨時財政対策債^(注1)を加算した実質的な交付税額については、106 億 8,445 万 4,000 円であり、対前年度 8 億 2,355 万 6,000 円 (8.4%) の増加であった。

(注1) 臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の財源不足を補うため、市が借入れる市債であり、後年度に地方交付税として公債費 (= 返済金) 相当額が国から市に支払われる。

イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C	増減率 C/B
市	税	83,412,160	138,139,299	△54,727,139	△39.6
	分担金及び負担金	24,400	367,600	△343,200	△93.4
	使用料及び手数料	4,688,332	0	4,688,332	皆増
	諸収入	16,459,316	6,616,987	9,842,329	148.7
	合計	104,584,208	145,123,886	△40,539,678	△27.9

不納欠損額は、前年度に比べ4,053万9,678円(27.9%)減少した。

不納欠損額の主なものは、市税は、個人市民税が4,588万6,749円、固定資産税が2,995万7,826円である。

使用料及び手数料は、市営住宅使用料^(注1)が468万8,332円である。

諸収入は、生活保護費返還金が396万3,255円、住宅費貸付元利収入^(注2)が1,249万5,401円、学校給食費が660円である。

不納欠損の主な理由は、時効完成のほか、死亡、所在不明又は無資力等の事情により債権回収が見込めない等である。

ウ 収入未済額

《収入未済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C	増減率 C/B
市	税	612,114,679	671,827,930	△59,713,251	△8.9
	分担金及び負担金	960,375	1,417,638	△457,263	△32.3
	使用料及び手数料	80,641,740	129,778,780	△49,137,040	△37.9
	県支出金	63,654,000	0	63,654,000	皆増
	財産収入	0	500,000	△500,000	△100.0
	諸収入	385,523,549	390,700,170	△5,176,621	△1.3
	合計	1,142,894,343	1,194,224,518	△51,330,175	△4.3

収入未済額は、前年度に比べ5,133万175円(4.3%)減少した。

収入未済額の主なものは、市税は、個人市民税が2億6,614万2,480円、固定資産税が2億7,166万9,007円である。

分担金及び負担金は、保育所児童保育費負担金等49万8,100円、学童保育事業負担金44万8,100円が主なものである。

使用料及び手数料は、市営住宅使用料8,037万6,390円^(注1)が主なものである。

県支出金は、農業生産振興事業費補助金6,365万4,000円である。

諸収入は、住宅費貸付金元利収入2億7,291万7,603円^(注2)、生活保護費返還金等1億405万8,038円、学校給食費604万1,935円が主なものである。

(注1) 市営住宅使用料は、市営住宅駐車場使用料、改良住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料、特定公共賃貸住宅駐車場使用料を含む。

(注2) 住宅費貸付元利収入は、住宅新築資金貸付金、宅地取得資金貸付金及び住宅改修資金貸付金を含む。

エ 市税

《市税》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度	対前年度 増減率	令和5年度	対前年度 増減率	令和4年度
予 算 現 額		21,370,102,000	△3.7	22,191,005,000	4.2	21,287,376,000
調 定 額		23,015,962,403	△2.3	23,567,139,703	△1.0	23,811,780,619
収 入 済 額		22,320,435,564	△1.9	22,757,172,474	△0.6	22,887,439,388
不 納 欠 損 額		83,412,160	△39.6	138,139,299	4.0	132,883,633
収 入 未 済 額		612,114,679	△8.9	671,827,930	△15.1	791,457,598
収入率 (対予算)		104.4		102.6		107.5
(対調定)		97.0		96.6		96.1

予算現額に対する収入率は104.4%であり、前年度を1.8ポイント上回った。

調定額に対する収入率は97.0%であり、前年度を0.4ポイント上回った。
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

《税目別収入状況》

(単位：円、%)

税目	年度		令和6年度		令和5年度		対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比				
市 民 税	8,973,385,485	40.2	9,386,305,262	41.2	△412,919,777	△4.4		
(個人)	7,478,767,127	33.5	7,996,748,825	35.1	△517,981,698	△6.5		
(法人)	1,494,618,358	6.7	1,389,556,437	6.1	105,061,921	7.6		
固 定 資 産 税	10,808,787,620	48.4	10,821,831,160	47.6	△13,043,540	△0.1		
軽 自 動 車 税	542,745,841	2.4	526,218,572	2.3	16,527,269	3.1		
市 た ば こ 税	1,176,441,460	5.3	1,195,799,903	5.3	△19,358,443	△1.6		
鉱 産 税	4,332,500	0.0	3,977,600	0.0	354,900	8.9		
特別土地保有税	663,508	0.0	120,000	0.0	543,508	452.9		
入 湯 税	18,659,100	0.1	18,292,000	0.1	367,100	2.0		
都 市 計 画 税	795,420,050	3.6	804,627,977	3.5	△9,207,927	△1.1		
合 計	22,320,435,564	100.0	22,757,172,474	100.0	△436,736,910	△1.9		

市税の収入済額は223億2,043万5,564円であり、前年度に比べ4億3,673万6,910円(1.9%)減少した。

税目別の主な収入の状況と構成比は、固定資産税が108億878万7,620円(48.4%)、個人市民税が74億7,876万7,127円(33.5%)、法人市民税が14億9,461万8,358円(6.7%)、市たばこ税が11億7,644万1,460円(5.3%)、都市計画税が7億9,542万50円(3.6%)である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

個人市民税については、5億1,798万1,698円(6.5%)減少した。これは、令和6年度に実施した定額減税の影響によるところが大きいと考えられる。他方で、法人市民税については、1億506万1,921円(7.6%)増加となった。これは、均等割、法人税割ともに納税義務者、及び収入額が増加するなど、法人の業績が堅調に推移した結果によるものと考えられる。

固定資産税については、令和6年度評価替の影響もあり、1,304万3,540円(0.1%)減少した。都市計画税についても、920万7,927円(1.1%)減少しており、固定資産税と同様の要因によるものである。

(4) 歳出

《歳出》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		85,326,092,800	85,020,340,743	305,752,057	0.4
支 出 済 額		78,167,916,282	77,157,832,251	1,010,084,031	1.3
翌年度繰越額		3,599,799,398	4,020,952,800	△421,153,402	△10.5
不 用 額		3,558,377,120	3,841,555,692	△283,178,572	△7.4
執 行 率		91.6	90.8	0.8	

予算現額に対する執行率は91.6%であり、前年度を0.8ポイント上回った。

詳細については、アからエのとおりである。

ア 支出済額

《支出済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
議 会 費		357,413,707	0.5	357,959,505	0.5	△545,798	△0.2
総 務 費		14,034,156,856	18.0	12,767,938,315	16.6	1,266,218,541	9.9
民 生 費		26,696,134,309	34.1	26,565,880,162	34.4	130,254,147	0.5
衛 生 費		10,742,089,067	13.7	10,449,669,497	13.6	292,419,570	2.8
労 働 費		76,986,686	0.1	72,169,158	0.1	4,817,528	6.7
農林水産業費		1,165,968,159	1.5	1,573,230,258	2.0	△407,262,099	△25.9
商 工 費		3,020,475,053	3.9	3,190,092,575	4.1	△169,617,522	△5.3
土 木 費		6,771,424,425	8.7	6,571,361,153	8.5	200,063,272	3.0
消 防 費		3,160,787,234	4.0	3,181,135,053	4.1	△20,347,819	△0.6
教 育 費		5,814,786,584	7.4	5,654,224,213	7.3	160,562,371	2.8
災 害 復 旧 費		0	0.0	65,680,000	0.1	△65,680,000	皆減
公 債 費		6,327,694,202	8.1	6,708,492,362	8.7	△380,798,160	△5.7
合 計		78,167,916,282	100.0	77,157,832,251	100.0	1,010,084,031	1.3

支出済額の主なものと構成比は、民生費が 266 億 9,613 万 4,309 円 (34.1%)、総務費が 140 億 3,415 万 6,856 円 (18.0%)、衛生費が 107 億 4,208 万 9,067 円 (13.7%)、公債費が 63 億 2,769 万 4,202 円 (8.1%)、土木費が 67 億 7,142 万 4,425 円 (8.7%)、教育費が 58 億 1,478 万 6,584 円 (7.4%) である。

前年度に比べ、増加した主な区分と増加額は、総務費が 12 億 6,621 万 8,541 円 (9.9%)、衛生費が 2 億 9,241 万 9,570 円 (2.8%)、土木費が 2 億 6 万 3,272 円 (3.0%)、教育費が 1 億 6,056 万 2,371 円 (2.8%) である。

減少した主な区分と減少額は、農林水産業費が 4 億 726 万 2,099 円 (25.9%)、公債費が 3 億 8,079 万 8,160 円 (5.7%) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

総務費の増は、物価高騰対応臨時給付金支給事業費及び地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費（都賀）の増によるものである。

衛生費の増は、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費の増によるものである。

土木費の増は、雨水・浸水対策事業費及び橋梁長寿命化修繕事業費によるものである。

教育費の増は、文化会館施設改修事業費及び教科書採択購入事業費の増によるものである。

農林水産業費の減は、県単独農業農村整備事業費及び農業生産振興事業補助金の減によるものである。

公債費の減は、平成 25 年度に借り入れた市庁舎整備事業に係る市債の償還が令和 5 年度に終了したこと等に伴う、償還元金の減によるものである。

イ 性質別歳出状況の推移（過去 3 年間）

《性質別歳出状況の推移》

（単位：千円、%）

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度
	決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)
		増減額	増減率		増減額	増減率	
消費的経費	46,917,788 (60.0)	1,989,746	4.4	44,928,042 (58.2)	1,131,585	2.6	43,796,457 (64.6)
投資的経費	12,824,266 (16.4)	706,526	5.8	12,117,740 (15.7)	6,659,152	122.2	5,458,588 (8.0)
その他の経費	18,425,863 (23.6)	△1,686,187	△8.4	20,112,050 (26.1)	1,568,492	8.5	18,543,558 (27.4)
合計	78,167,917 (100.0)	1,010,085	1.3	77,157,832 (100.0)	9,359,229	13.8	67,798,603 (100.0)

前年度に比べ、消費的経費^(注1)は 19 億 8,974 万 6 千円 (4.4%) 増加した。

主な要因は、民生費の補助費等のうち障がい者自立支援事業費及び児童手当支給事業費が増加したことによるものである。

投資的経費^(注2)は、7億652万6千円(5.8%)増加した。

主な要因は、総務費の普通建設事業費のうち地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費(都賀)及び衛生費の普通建設事業費のうちとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費が増加したことによるものである。

その他の経費^(注3)は、16億8,618万7千円(8.4%)減少した。

主な要因は、総務費の積立金のうち公共施設整備等基金積立金及び財政調整基金積立金が減少したことによるものである。

(注1) 消費的経費：支出効果が当該年度又は極めて短い期間で終わる、後年度に形を残さない性質の経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)

(注2) 投資的経費：支出効果が長期にわたる、施設など社会資本がストックとして将来に残る性質の経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)

(注3) その他の経費：公債費、積立金、貸付金及び繰出金

ウ 翌年度繰越額

《翌年度繰越額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	予算現額に 対する割合	令和5年度 B	予算現額に 対する割合	対前年度増減 額
議 会 費		0	0.0	0	0.0	0
総 務 費		67,767,000	0.1	775,017,200	0.9	△707,250,200
民 生 費		595,123,000	0.7	483,802,000	0.6	111,321,000
衛 生 費		553,993,398	0.6	438,667,000	0.5	115,326,398
労 働 費		0	0.0	0	0.0	0
農 林 水 産 業 費		270,297,000	0.3	95,368,000	0.1	174,929,000
商 工 費		232,525,000	0.3	0	0.0	232,525,000
土 木 費		1,479,375,000	1.7	1,217,911,600	1.4	261,463,400
消 防 費		50,821,000	0.1	735,877,000	0.9	△685,056,000
教 育 費		349,898,000	0.4	274,310,000	0.3	75,588,000
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0
合 計		3,599,799,398	4.2	4,020,952,800	4.7	△421,153,402

翌年度繰越額は、前年度に比べ4億2,115万3,402円減少した。

予算現額に対する割合は4.2%であり、前年度を0.5ポイント下回った。

内訳は、継続費7億3,156万3,398円(3件)、繰越明許費27億8,737万3,000円(39事業)、事故繰越し8,086万3,000円(1件)である。

継続費は、完了までに複数年の期間を要する3件の整備事業について、その予算残額を令和7年度に繰り越したものである。

繰越明許費は、国の補正予算成立に伴う年度末における事業予算の追加、又は他の工事や地権者等との調整に日数を要した等の理由により、年度内の事業完了が困難になったものである。

事故繰越しは、地権者等との調整に不測の日数を要し、工事を年度内に完了できなかったものである。

エ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	予算現額に 対する割合	令和5年度 B	予算現額に 対する割合	対前年度増減 額
議 会 費		16,137,293	0.0	15,993,495	0.0	143,798
総 務 費		689,395,344	0.8	519,236,485	0.6	170,158,859
民 生 費		1,413,691,691	1.7	1,134,020,838	1.3	279,670,853
衛 生 費		588,676,535	0.7	1,045,899,503	1.2	△457,222,968
労 働 費		2,750,314	0.0	3,963,842	0.0	△1,213,528
農 林 水 産 業 費		48,154,841	0.1	124,954,742	0.2	△76,799,901
商 工 費		96,200,947	0.1	176,888,425	0.2	△80,687,478
土 木 費		249,666,175	0.3	155,441,975	0.2	94,224,200
消 防 費		88,446,766	0.1	167,817,962	0.2	△79,371,196
教 育 費		331,384,416	0.4	415,527,787	0.5	△84,143,371
災 害 復 旧 費		10,004,000	0.0	10,004,000	0.0	0
公 債 費		1,978,798	0.0	36,783,638	0.1	△34,804,840
予 備 費		21,890,000	0.0	35,023,000	0.0	△13,133,000
合 計		3,558,377,120	4.2	3,841,555,692	4.5	△283,178,572

不用額は、前年度に比べ2億8,317万8,572円減少した。

予算現額に対する割合は4.2%であり、前年度を0.3ポイント下回った。

不用額が生じる主な要因は、支出の抑制によるもの、予算作成後の予測困難な状況の変化等によるもの、又は予算の見積りと実情に隔たりがあるもの等だが、不用額が発生した背景、理由を分析し、次の予算編成及び予算の執行に活かすことは十分意義があると考えている。

3 特別会計

特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

《特別会計の決算状況》

(単位：円、%)

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減 C A-B	増減率 C/B
国民健康 保 険	①歳入決算額	15,992,359,888	17,083,547,053	△1,091,187,165	△6.4
	②歳出決算額	15,804,173,818	16,836,833,962	△1,032,660,144	△6.1
	③形式収支額 ①-②	188,186,070	246,713,091	△58,527,021	△23.7
後期高齢者 医 療	①歳入決算額	2,526,622,177	2,247,447,744	279,174,433	12.4
	②歳出決算額	2,481,160,498	2,215,107,970	266,052,528	12.0
	③形式収支額 ①-②	45,461,679	32,339,774	13,121,905	40.6
介 護 保 険 (保険勘定)	①歳入決算額	16,014,351,750	15,940,725,812	73,625,938	0.5
	②歳出決算額	15,464,610,184	15,307,322,741	157,287,443	1.0
	③形式収支額 ①-②	549,741,566	633,403,071	△83,661,505	△13.2
介 護 保 険 (サービス勘定)	①歳入決算額	84,131,689	79,204,329	4,927,360	6.2
	②歳出決算額	81,303,632	74,194,047	7,109,585	9.6
	③形式収支額 ①-②	2,828,057	5,010,282	△2,182,225	△43.6
栃木インター西 産 業 団 地	①歳入決算額	3,254,834,059	893,727,199	2,361,106,860	264.2
	②歳出決算額	3,237,141,205	891,772,925	2,345,368,280	263.0
	③形式収支額 ①-②	17,692,854	1,954,274	15,738,580	805.3
平 川 産 業 団 地	①歳入決算額	791,552,368	626,368,816	165,183,552	26.4
	②歳出決算額	787,971,651	624,293,011	163,678,640	26.2
	③形式収支額 ①-②	3,580,717	2,075,805	1,504,912	72.5
合 計	①歳入決算額	38,663,851,931	36,871,020,953	1,792,830,978	4.9
	②歳出決算額	37,856,360,988	35,949,524,656	1,906,836,332	5.3
	③形式収支額 ①-②	807,490,943	921,496,297	△114,005,354	△12.4

令和6年度の特別会計の歳入決算額の合計は386億6,385万1,931円であり、歳出決算額の合計は378億5,636万988円である。

前年度に比べ、歳入は17億9,283万978円(4.9%)増加し、同様に、歳出は19億683万6,332円(5.3%)増加した。

形式収支額の合計は8億749万943円であり、前年度に比べ、1億1,400万5,354円(12.4%)減少した。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額	159億9,235万9,888円	(対予算現額 92.9%)
歳出決算額	158億417万3,818円	(対予算現額 91.8%)
歳入歳出差引額	1億8,818万6,070円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	17,212,017,000	17,456,311,000	△244,294,000	△1.4
調 定 額	16,897,941,301	18,284,914,950	△1,386,973,649	△7.6
収 入 済 額	15,992,359,888	17,083,547,053	△1,091,187,165	△6.4
不 納 欠 損 額	147,842,647	238,638,071	△90,795,424	△38.0
収 入 未 済 額	757,738,766	962,729,826	△204,991,060	△21.3
収入率 (対予算)	92.9	97.9	△5.0	
(対調定)	94.6	93.4	1.2	

収入済額は159億9,235万9,888円であり、前年度に比べ10億9,118万7,165円(6.4%)減少した。

予算現額に対する収入率は92.9%であり、前年度を5.0ポイント下回った。

調定額に対する収入率は94.6%であり、前年度を1.2ポイント上回った。

収入済額の主なものと構成比は、県支出金115億6,448万8,577円(72.3%)、国民健康保険税28億5,719万3,343円(17.9%)、繰入金12億1,138万8,960円(7.6%)、繰越金2億4,671万3,091円(1.5%)である。

収入済額が減少した主な要因は、県支出金が8億2,944万5,415円(6.7%)、国民健康保険税が2億8,738万2,838円(9.1%)、繰越金が6,691万3,379円(21.3%)減少したことによるものである。

国民健康保険税の減は、税率改正により医療保険分と介護保険分の税率が下がったこと及び「団塊の世代」(昭和22年～24年生まれ)にあたる国保被保険者が、75歳となる令和4年から後期高齢者医療保険に移行したことが主な要因である。

不納欠損額は、すべて国民健康保険税であり、前年度に比べ9,079万5,424円(38.0%)減少したが、その主な要因は、滞納整理の取組みにより前年度に欠損処理が進み、減少したものである。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税7億5,162万6,481円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	対前年度 増減率	令和5年度	対前年度 増減率	令和4年度
予 算 現 額	2,838,513,000	△6.8	3,045,370,000	△4.2	3,177,622,000
調 定 額	3,756,662,471	△13.4	4,339,841,559	△8.9	4,765,515,680
収 入 済 額	2,857,193,343	△9.1	3,144,576,181	△5.2	3,316,355,343
不 納 欠 損 額	147,842,647	△38.0	238,638,071	5.2	226,801,640
収 入 未 済 額	751,626,481	△21.4	956,627,307	△21.7	1,222,358,697
収入率 (対予算)	100.7		103.3		104.4
(対調定)	76.1		72.5		69.6

国民健康保険税の収入済額は28億5,719万3,343円であり、前年度に比べ2億8,738万2,838円(9.1%)減少した。

予算現額に対する収入率は100.7%であり、前年度を2.6ポイント下回った。

調定額に対する収入率は76.1%であり、前年度を3.6ポイント上回った。

不納欠損額は、前年度に比べ9,079万5,424円(38.0%)減少し、収入未済額は、前年度に比べ2億500万826円(21.4%)減少した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	17,212,017,000	17,456,311,000	△244,294,000	△1.4
支 出 済 額	15,804,173,818	16,836,833,962	△1,032,660,144	△6.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	1,407,843,182	619,477,038	788,366,144	127.3
執 行 率	91.8	96.5	△4.7	

支出済額は158億417万3,818円であり、前年度に比べ10億3,266万144円(6.1%)減少した。

予算現額に対する執行率は91.8%であり、前年度を4.7ポイント下回った。

支出済額の主なものと構成比は、保険給付費113億2,743万3,015円(71.7%)、国民健康保険事業費納付金40億4,439万9,195円(25.6%)、総務費2億1,306万6,118円(1.4%)である。

支出済額が減少した主な要因は、保険給付費が8億4,080万4,115円(6.9%)、積立金が1億7,893万6,905円(99.9%)、国民健康保険事業費納付金が2,777万4,647円(0.7%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費13億1,958万2,985円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	25億2,662万2,177円	(対予算現額 95.9%)
歳出決算額	24億8,116万498円	(対予算現額 98.1%)
歳入歳出差引額	4,546万1,679円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		2,529,090,000	2,252,893,000	276,197,000	12.3
調 定 額		2,534,366,298	2,254,614,394	279,751,904	12.4
収 入 済 額		2,526,622,177	2,247,447,744	279,174,433	12.4
不 納 欠 損 額		1,569,159	1,680,790	△111,631	△6.6
収 入 未 済 額		6,174,962	5,485,860	689,102	12.6
収入率 (対予算)		99.9	99.8	0.1	
	(対調定)	99.7	99.7	0.0	

収入済額は25億2,662万2,177円であり、前年度に比べ2億7,917万4,433円(12.4%)増加した。

予算現額に対する収入率は99.9%であり、前年度を0.1ポイント上回った。調定額に対する収入率は、前年同率の99.7%である。

収入済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療保険料18億4,046万1,439円(72.9%)、繰入金6億5,011万7,700円(25.7%)である。

収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料が1億8,647万6,861円(11.3%)、繰入金7,522万5,180円(13.1%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度	対前年度増減率	令和5年度	対前年度増減率	令和4年度
予 算 現 額		1,842,504,000	11.1	1,657,698,000	4.0	1,593,642,000
調 定 額		1,848,205,560	11.3	1,661,151,228	3.9	1,599,196,575
収 入 済 額		1,840,461,439	11.3	1,653,984,578	4.0	1,590,824,974
不 納 欠 損 額		1,569,159	△6.6	1,680,790	38.4	1,214,873
収 入 未 済 額		6,174,962	12.6	5,485,860	△23.3	7,156,728
収入率 (対予算)		99.9		99.8		99.8
	(対調定)	99.6		99.6		99.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は18億4,046万1,439円であり、前年度に比べ1億8,647万6,861円(11.3%)増加した。

予算現額に対する収入率は99.9%であり、前年度を0.1%上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の 99.6%である。

不納欠損額は、前年度に比べ 11 万 1,631 円 (6.6%) 減少し、収入未済額は、前年度に比べ 68 万 9,102 円 (12.6%) 増加した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	2,529,090,000	2,252,893,000	276,197,000	12.3
支 出 済 額	2,481,160,498	2,215,107,970	266,052,528	12.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	47,929,502	37,785,030	10,144,472	26.8
執 行 率	98.1	98.3	△0.2	

支出済額は 24 億 8,116 万 498 円であり、前年度に比べ 2 億 6,605 万 2,528 円 (12.0%) 増加した。

予算現額に対する執行率は 98.1%であり、前年度を 0.2 ポイント下回った。

支出済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療広域連合納付金 23 億 268 万 9,229 円 (92.8%) である。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 2,790 万 6,751 円 (11.0%) 増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者健診事業費 3,240 万 5,495 円、総務費 1,133 万 5,636 円である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入決算額	160億1,435万1,750円	（対予算現額 98.8%）
歳出決算額	154億6,461万184円	（対予算現額 95.4%）
歳入歳出差引額	5億4,974万1,566円	

《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	16,207,166,000	16,310,617,000	△103,451,000	△0.6
調定額	16,047,145,266	15,980,105,748	67,039,518	0.4
収入済額	16,014,351,750	15,940,725,812	73,625,938	0.5
不納欠損額	6,121,011	9,127,468	△3,006,457	△32.9
収入未済額	26,672,505	30,252,468	△3,579,963	△11.8
収入率（対予算）	98.8	97.7	1.1	
（対調定）	99.8	99.8	0.0	

収入済額は160億1,435万1,750円であり、前年度に比べ7,362万5,938円（0.5%）増加した。

予算現額に対する収入率は98.8%であり、前年度を1.1ポイント上回った。調定額に対する収入率は前年同率の99.8%である。

収入済額の主なものと構成比は、支払基金交付金 38億7,316万7,235円（24.2%）、保険料 35億5,057万3,764円（22.2%）、国庫支出金 32億1,511万8,575円（20.1%）、繰入金 25億1,886万2,000円（15.7%）、県支出金 21億8,783万1,436円（13.7%）である。

収入済額が増加した主な要因は、支払基金交付金が7,272万9,257円（1.9%）、保険料が5,215万8,075円（1.5%）増加したことによるものである。

不納欠損額は、すべて保険料である。

収入未済額の主なものは、保険料2,617万1,505円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《介護保険料収入状況》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和6年度	対前年度増減率	令和5年度	対前年度増減率	令和4年度
予算現額	3,486,089,000	△0.1	3,489,639,000	1.0	3,456,608,000
調定額	3,582,866,280	1.3	3,536,899,587	0.3	3,526,989,228
収入済額	3,550,573,764	1.5	3,498,415,689	0.3	3,488,443,281
不納欠損額	6,121,011	△31.0	8,870,368	△3.4	9,179,247
収入未済額	26,171,505	△11.6	29,613,530	0.8	29,366,700
収入率（対予算）	101.8		100.3		100.9
（対調定）	99.1		98.9		98.9

介護保険料の収入済額は 35 億 5,057 万 3,764 円であり、前年度に比べ 5,215 万 8,075 円（1.5%）増加した。

予算現額に対する収入率は101.8%であり、前年度を1.5ポイント上回った。

調定額に対する収入率は99.1%であり、前年度を0.2ポイント上回った。

不納欠損額は、前年度に比べ 274 万 9,357 円（31.0%）減少し、収入未済額は前年度に比べ 344 万 2,025 円（11.6%）減少した。

《歳出》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	16,207,166,000	16,310,617,000	△103,451,000	△0.6
支 出 済 額	15,464,610,184	15,307,322,741	157,287,443	1.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	742,555,816	1,003,294,259	△260,738,443	△26.0
執 行 率	95.4	93.8	1.6	

支出済額は 154 億 6,461 万 184 円であり、前年度に比べ 1 億 5,728 万 7,443 円（1.0%）増加した。

予算現額に対する執行率は95.4であり、前年度を1.6ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、保険給付費 140 億 5,974 万 8,295 円（90.9%）、諸支出金 5 億 386 万 5,290 円（3.3%）、総務費 4 億 2,187 万 9,591 円（2.7%）である。

支出済額が増加した主な要因は、保険給付費が 2 億 8,971 万 9,058 円（2.1%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の 6 億 9,861 万 5,705 円である。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入決算額	8,413万1,689円	（対予算現額 99.4%）
歳出決算額	8,130万3,632円	（対予算現額 96.1%）
歳入歳出差引額	282万8,057円	

《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	84,610,000	77,551,000	7,059,000	9.1
調 定 額	84,131,689	79,204,329	4,927,360	6.2
収 入 済 額	84,131,689	79,204,329	4,927,360	6.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	99.4	102.1	△2.7	
(対調定)	100.0	100.0	0.0	

収入済額は 8,413 万 1,689 円であり、前年度に比べ 492 万 7,360 円（6.2%）増加した。

予算現額に対する収入率は99.4%であり、前年度を2.7ポイント下回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、サービス収入 7,636 万 9,407 円（90.8%）である。収入済額が増加した主な要因は、サービス収入が 664 万 982 円（9.5%）増加したことによるものである。

《歳出》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	84,610,000	77,551,000	7,059,000	9.1
支 出 済 額	81,303,632	74,194,047	7,109,585	9.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	3,306,368	3,356,953	△50,585	△1.5
執 行 率	96.1	95.7	0.4	

支出済額は 8,130 万 3,632 円であり、前年度に比べ 710 万 9,585 円（9.6%）増加した。

予算現額に対する執行率は96.1%であり、前年度を0.4ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、事業費 7,629 万 3,350 円（93.8%）である。支出済額が増加した主な要因は、事業費が 615 万 5,303 円（8.8%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、事業費の 330 万 5,650 円である。

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

歳入決算額	32億5,483万4,059円	(対予算現額 100.0%)
歳出決算額	32億3,714万1,205円	(対予算現額 99.5%)
歳入歳出差引額	1,769万2,854円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	3,254,459,000	903,040,000	2,351,419,000	260.4
調定額	3,254,834,059	893,727,199	2,361,106,860	264.2
収入済額	3,254,834,059	893,727,199	2,361,106,860	264.2
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	100.0	99.0	1.0	
(対調定)	100.0	100.0	0.0	

収入済額は32億5,483万4,059円であり、前年度に比べ23億6,110万6,860円(264.2%)増加した。

予算現額に対する収入率は100.0%であり、前年度を1.0ポイント上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、財産収入の32億3,514万8,197円(99.4%)である。収入済額が増加した主な要因は、上記の財産収入の増(皆増)によるものである。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	3,254,459,000	903,040,000	2,351,419,000	260.4
支出済額	3,237,141,205	891,772,925	2,345,368,280	263.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	17,317,795	11,267,075	6,050,720	53.7
執行率	99.5	98.8	0.7	

支出済額は32億3,714万1,205円であり、前年度に比べ23億4,536万8,280円(263.0%)増加した。

予算現額に対する執行率は99.5%であり、前年度を0.7ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、公債費の26億7,283万1円(82.6%)である。支出済額が増加した主な要因は、公債費が25億8,642万6,623円(2,993.4%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、産業団地造成事業費の1,385万7,796円である。

(6) 平川産業団地特別会計

歳入決算額	7億9,155万2,368円	(対予算現額 77.7%)
歳出決算額	7億8,797万1,651円	(対予算現額 77.3%)
歳入歳出差引額	358万 717円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	1,019,178,000	658,824,000	360,354,000	54.7
調 定 額	791,552,368	626,368,816	165,183,552	26.4
収 入 済 額	791,552,368	626,368,816	165,183,552	26.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	77.7	95.1	△17.4	
(対調定)	100.0	100.0	0.0	

収入済額は7億9,155万2,368円であり、前年度に比べ1億6,518万3,552円(26.4%)増加した。

予算現額に対する収入率は77.7%であり、前年度を17.4ポイント下回った。調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、市債の6億5,050万円(82.2%)である。

収入済額が増加した主な要因は、市債が1億300万円(18.8%)増加したことによるものである。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	1,019,178,000	658,824,000	360,354,000	54.7
支 出 済 額	787,971,651	624,293,011	163,678,640	26.2
翌年度繰越額	226,451,000	23,546,000	202,905,000	861.7
不 用 額	4,755,349	10,984,989	△6,229,640	△56.7
執 行 率	77.3	94.8	△17.5	

支出済額は7億8,797万1,651円であり、前年度に比べ1億6,367万8,640円(26.2%)増加した。

予算現額に対する執行率は77.3%であり、前年度を17.5ポイント下回った。

翌年度繰越額は、繰越明許費2億290万5,000円(861.7%)の増であり、移転補償金を翌年度に繰り越したものである。

支出済額の主なものと構成比は、土地区画整理事業費の7億1,115万9,882円(90.3%)である。支出済額が増加した主な要因は、土地区画整理事業費が1億3,239万3,929円(22.9%)増加したことによるものである。

参考資料

特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
国民健康保険税		2,857,193,343	17.9	3,144,576,181	18.4	△287,382,838	△9.1
使用料及び手数料		1,968,420	0.0	1,945,135	0.0	23,285	1.2
国庫支出金		4,940,000	0.0	553,000	0.0	4,387,000	793.3
県支出金		11,564,488,577	72.3	12,393,933,992	72.6	△829,445,415	△6.7
財産収入		257,095	0.0	340,000	0.0	△82,905	△24.4
繰入金		1,211,388,960	7.6	1,124,047,391	6.6	87,341,569	7.8
繰越金		246,713,091	1.5	313,626,470	1.8	△66,913,379	△21.3
諸収入		105,410,402	0.7	104,524,884	0.6	885,518	0.8
合計		15,992,359,888	100.0	17,083,547,053	100.0	△1,091,187,165	△6.4

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		213,066,118	1.4	198,143,227	1.2	14,922,891	7.5
保険給付費		11,327,433,015	71.7	12,168,237,130	72.3	△840,804,115	△6.9
国民健康保険 事業費納付金		4,044,399,195	25.6	4,072,173,842	24.2	△27,774,647	△0.7
保健事業費		101,383,189	0.6	103,654,807	0.6	△2,271,618	△2.2
積立金		257,095	0.0	179,194,000	1.0	△178,936,905	△99.9
諸支出金		117,635,206	0.7	115,430,956	0.7	2,204,250	1.9
合計		15,804,173,818	100.0	16,836,833,962	100.0	△1,032,660,144	△6.1

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
後期高齢者医療 保険料		1,840,461,439	72.9	1,653,984,578	73.6	186,476,861	11.3
使用料及び手数料		316,900	0.0	286,700	0.0	30,200	10.5
繰入金		650,117,700	25.7	574,892,520	25.6	75,225,180	13.1
繰越金		32,339,774	1.3	16,190,239	0.7	16,149,535	99.7
諸収入		3,386,364	0.1	2,093,707	0.1	1,292,657	61.7
合計		2,526,622,177	100.0	2,247,447,744	100.0	279,174,433	12.4

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		69,436,364	2.8	56,227,644	2.5	13,208,720	23.5
後期高齢者医療 広域連合納付金		2,302,689,229	92.8	2,074,782,478	93.7	227,906,751	11.0
後期高齢者 健診事業費		74,540,505	3.0	66,986,348	3.0	7,554,157	11.3
諸支出金		34,494,400	1.4	17,111,500	0.8	17,382,900	101.6
合計		2,481,160,498	100.0	2,215,107,970	100.0	266,052,528	12.0

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
保 険 料		3,550,573,764	22.2	3,498,415,689	21.9	52,158,075	1.5
分担金及び負担金		31,024,500	0.2	29,714,700	0.2	1,309,800	4.4
使用料及び手数料		361,900	0.0	355,100	0.0	6,800	1.9
国庫支出金		3,215,118,575	20.1	3,213,720,436	20.2	1,398,139	0.0
支払基金交付金		3,873,167,235	24.2	3,800,437,978	23.8	72,729,257	1.9
県支出金		2,187,831,436	13.7	2,170,022,455	13.6	17,808,981	0.8
財産収入		18,904	0.0	40,773	0.0	△21,869	△53.6
繰入金		2,518,862,000	15.7	2,499,341,000	15.7	19,521,000	0.8
繰越金		633,403,071	3.9	727,383,836	4.6	△93,980,765	△12.9
諸収入		3,990,365	0.0	1,293,845	0.0	2,696,520	208.4
合 計		16,014,351,750	100.0	15,940,725,812	100.0	73,625,938	0.5

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総 務 費		421,879,591	2.7	397,850,064	2.6	24,029,527	6.0
保 険 給 付 費		14,059,748,295	90.9	13,770,029,237	90.0	289,719,058	2.1
積 立 金		87,163,904	0.6	202,678,773	1.3	△115,514,869	△57.0
地域支援事業費		391,953,104	2.5	370,458,571	2.4	21,494,533	5.8
諸支出金		503,865,290	3.3	566,306,096	3.7	△62,440,806	△11.0
合 計		15,464,610,184	100.0	15,307,322,741	100.0	157,287,443	1.0

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
サービス収入		76,369,407	90.8	69,728,425	88.0	6,640,982	9.5
繰入金		2,752,000	3.3	5,372,000	6.8	△2,620,000	△48.8
繰越金		5,010,282	5.9	4,055,904	5.1	954,378	23.5
諸収入		0	0.0	48,000	0.1	△48,000	△100.0
合 計		84,131,689	100.0	79,204,329	100.0	4,927,360	6.2

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
事業費		76,293,350	93.8	70,138,047	94.5	6,155,303	8.8
諸支出金		5,010,282	6.2	4,056,000	5.5	954,282	23.5
合 計		81,303,632	100.0	74,194,047	100.0	7,109,585	9.6

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
使用料及び手数料		376,588	0.0	259,835	0.0	116,753	44.9
財産収入		3,235,148,197	99.4	0	0.0	3,235,148,197	皆増
繰入金		17,355,000	0.5	101,392,000	11.3	△84,037,000	△82.9
繰越金		1,954,274	0.1	5,775,364	0.7	△3,821,090	△66.2
市債		0	0.0	786,300,000	88.0	△786,300,000	皆減
合計		3,254,834,059	100.0	893,727,199	100.0	2,361,106,860	264.2

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
産業団地造成費		369,646,204	11.4	805,369,547	90.3	△435,723,343	△54.1
公債費		2,672,830,001	82.6	86,403,378	9.7	2,586,426,623	2,993.4
積立金		194,665,000	6.0	0	0.0	194,665,000	皆増
合計		3,237,141,205	100.0	891,772,925	100.0	2,345,368,280	263.0

(6) 平川産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
分担金及び負担金		41,164,000	5.2	13,646,000	2.2	27,518,000	201.7
使用料及び手数料		40,563	0.0	29,611	0.0	10,952	37.0
繰入金		97,772,000	12.3	61,112,000	9.8	36,660,000	60.0
繰越金		2,075,805	0.3	4,081,205	0.6	△2,005,400	△49.1
市債		650,500,000	82.2	547,500,000	87.4	103,000,000	18.8
合計		791,552,368	100.0	626,368,816	100.0	165,183,552	26.4

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
土地区画整理費		711,159,882	90.3	578,765,953	92.7	132,393,929	22.9
公債費		76,811,769	9.7	45,527,058	7.3	31,284,711	68.7
合計		787,971,651	100.0	624,293,011	100.0	163,678,640	26.2

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地（地積）

土地の現在高は6,024,666.757㎡であり、年度内の増減は37,222.230㎡の増である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	平井川第2調節池	12,457.00㎡	買入れ
（減少）	市有土地 5件	4,842.00㎡	売却

イ 建物

建物の現在高は641,571.322㎡であり、年度内の増減は1,754.800㎡の減である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	都賀総合支所	2,436.660㎡	新築
	大平西子どもの家2号館	279.090㎡	〃
（減少）	消防庁舎	1,286.600㎡	解体
	片柳市営住宅	3,257.360㎡	用途廃止
	岩舟総合支所別館	438.380㎡	売却

ウ 山林

山林の現在高は1,123,621㎡であり、年度内の増減はなかった。

立木推定蓄積量は10,166m³であり、年度内の増減は73m³の増である。

日光杉並木オーナー制度の並木杉の現在高は2本であり、年度内の増減はなかった。

エ 有価証券

現在高は3,910万円であり、年度内の増減はなかった。

内訳は、ケーブルテレビ株式会社1,100万円、株式会社観光農園いわふね2,160万円、株式会社栃木県畜産公社650万円である。

オ 無体財産権

現在高は75件であり、内訳は、「とち介」、「Hearts姫」、「コスもん」など68件の著作権のほか、「とち介」、「こなら娘」、「桜おとめ」など7件の商標権である。

年度内の増減は著作権1件の増であり、内訳は、没後80年清水登之（図録）1件の増である。

カ 出資による権利

現在高は16億8,275万2,000円であり、年度内の増減はなかった。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の備品は、厨房用品類 425 点、車両類（乗用車、特殊車両等）356 点、装飾用品類 353 点を含む合計 1,796 点である。

年度内の増は 126 点であり、主なものは、絵画 53 点を含む装飾用品類 57 点及びポータブル蓄電池 35 点を含む消防・防災用具類 36 点である。

年度内の減は 39 点であり、主なものは、印刷機 2 点を含む事務用機械器具類 10 点、小型貨物 4 点を含む車両類 10 点である。

(3) 債 権

現在高は11億500万3,263円であり、年度内の増減は4,218万7,256円の減である。

年度内の増減の内訳は、増加が、損害賠償請求権1,052万4,185円、減少が、老人保健施設整備貸付金3,797万6,000円、住宅新築資金等貸付金1,361万1,307円及び災害援護資金貸付金112万4,134円である。

(4) 基 金

印紙等購買基金外 37 基金が設置され、内訳は、現金 198 億 3,762 万 4,202 円、貸付金 6,962 万 1,051 円、印紙等 597 万 1,820 円、不動産（土地）2,343 m²である。

現金の主なものは、財政調整基金 62 億 2,917 万 6,156 円、国民健康保険財政調整基金 27 億 8,694 万 5,217 円、公共施設整備等基金 28 億 4,212 万 9,405 円、減債基金 26 億 2,731 万 9,804 円、大澤基金 10 億 7,470 万 6,822 円である。

5 むすび

以上が、令和6年度における栃木市一般会計及び特別会計決算についての審査結果である。冒頭述べたように、決算書等は、法令の規定に準拠し作成され、計数は、関係諸帳簿及び決算書等相互の関連計数と一致し正確であり、また、予算の執行及び事務事業は、概ね適正、経済的、効率的に執行されていると認められたところである。

一般会計については、経常的な業務に加え、物価高騰対策事業を実施するとともに、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業等の大型事業に取り組んだ点で、積極的な財政支出が行われたといえる。

令和6年度における同会計の単年度収支は、3億6,755万9,733円と、黒字に転じた。実質単年度収支は2億7,479万5,267円の赤字であるものの、ここに一般会計に属する積立基金の増減を加味すると、その収支は1億762万9,000円の黒字となる。このことは、一般会計に属する現金が令和6年度において増加したことを意味し、上記積極的な財政支出がなされたことを考慮すると、高く評価できる。また、経常収支比率についても97.3%であり、過去最高の97.5%を計上した令和5年度から0.2ポイント改善が認められる。

そこで、これらの数値が算出された要因について、令和5年度決算審査意見書に引き続き、一般財源不足額の観点から、簡易な分析を行った。

(1) 一般財源不足額の観点からの財政収支の分析

《性質別歳出決算額の財源内訳》

(単位：千円)

(令和6決算状況報告書 「第10表 性質別歳出決算額の財源内訳」を抜粋して作成。)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度増減額 A - B
消費的経費		46,917,788	44,928,042	1,989,746
充当特定財源		15,574,840	15,107,261	467,579
充当一般財源		31,342,948	29,820,781	1,522,167
投資的経費		12,824,266	12,117,740	706,526
充当特定財源		11,701,195	10,073,049	1,628,146
充当一般財源		1,123,071	2,044,691	△921,620
その他の経費		18,425,863	20,112,050	△1,686,187
充当特定財源		4,618,961	4,638,545	△19,584
充当一般財源		13,806,902	15,473,505	△1,666,603
合計		78,167,917	77,157,832	1,010,085
充当特定財源計		31,894,996	29,818,855	2,076,141
充当一般財源計(ア)		46,272,921	47,338,977	△1,066,056
歳入一般財源計※(イ)		41,141,583	39,687,927	1,453,656
一般財源不足額 (イ) - (ア)		△5,131,338	△7,651,050	2,519,712

※1 款市税～12 款交通安全交付金+23 款自動車取得税交付金+22 款市債のうち臨時財政対策債等

上記の表では、市税、各種譲与税及び各種交付金等をベースとし、これに地方交付税及び市債のうち臨時財政対策債を加算したものを「歳入一般財源計（イ）」としている。これは「歳入側から見た一般財源」とでもいうべきものであり、令和6年度は、411億4,158万3千円であり、前年度と比較し14億5,365万6千円の増加となっている。

これに対し、実際に各種経費に充当された一般財源（これは国庫支出金、使用料及び地方債等の特定財源が充当された後に充当される。）の額については「充当一般財源（ア）」のとおりであり、令和6年度は462億7,292万1千円で、前年度と比較し10億6,605万6千円の減少となっている。

上記の（イ）と（ア）の差額については、当該年度における「一般財源不足額」と捉えることができる。令和6年度は51億3,133万8千円の一般財源不足が生じており、前年度と比較し不足額が25億1,971万2千円減少している。なお、この不足額については、前年度繰越金、財政調整基金繰入金及び国庫支出金や使用料等のうち一部を一般財源として振り替えて充当している。

以上のように、令和6年度においては、前年度と比較し、歳入側から見た一般財源が増加している一方で、充当すべき一般財源の需要が減少した結果、一般財源不足額が減少し、資金繰りに余裕が生じていたことが認められる。このため、前年度繰越金の一部をさらに翌年度に繰り越すことができた、つまり単年度収支が黒字となったと見ることができる。また、経常収支比率についても、基本的には歳入側から見た一般財源と実際に充当した一般財源との比率によるものであることからすると、前年度からの0.2ポイントの改善は、やはり一般財源不足額の減少がその要因となっているといえる。

そうすると、一般財源不足額につき、令和6年度決算と同様の状況が継続できれば、財政の持続可能性を確保できるのではないかと、との期待が生まれるところである。そこで決算審査におけるむすびとして、まず、歳入、歳出の順に、一般財源不足額の観点からその特徴及び今後の見込み等について言及し、所感としたい。

(2) 歳入

まず、歳入側から見た一般財源についてみていく。ここでは、一般財源の根幹をなす市税に加え、交付税、そして、特定財源ではあるものの、基金積立の原資となり、間接的に一般財源不足額の減少に寄与する寄附金について検討する。

ア 市税

令和6年度において、市税は、前年度に比べ4億3,673万6,910円（1.9%）減少した。もっとも、個人市民税の減少が5億1,798万1,698

円で、これが定額減税による影響が大きかったことを考慮すれば、実質的には増加したものと見るのが相当である（地方特例交付金において、定額減税による減収補てん分として6億8,011万円が交付済みである。）。

イ 交付税

上記(1)のとおり、歳入側から見た一般財源は、前年度と比較し14億5,365万6千円の増加となっているところ、その要因については、令和6年度限定の措置として、年度途中に基準財政需要額が「再算定」として加算されたことを含む、普通交付税の増10億105万6千円の影響が大きい。

「令和6年度限定の措置」とあるものの、当該再算定は、国の補正予算において、交付税法定率分（所得税及び法人税等の一定割合）の上振れ分を国の交付税特別会計に繰り入れて追加配分するという、交付税の総額ルール（地方交付税法第6条第1項）そのものに則った、マクロベースの配分であった。また、個別の算定内容についても、個人市民税の定額減税（イ 市税を参照。）や人事院勧告に基づく給与改定分（(3) 歳出ア 消費的経費を参照。）の影響について、それぞれ基準財政収入額及び基準財政需要額に算入されており、マイクロベースでも適正な規模で交付されていたものと認められる。

ウ 寄附金

前年度と比較し2億8,474円2,767円（19.7%）増加しており、過去最高収入額を記録したふるさと応援寄附金によるものが大部分を占めるところ、当該寄附金のうち7億9,134万3千円がその他特定目的基金に積み立てられていることが確認された。前述のとおり一般財源不足が課題となる栃木市においては、その他特定目的基金残高の増ないし当該基金からの繰入金の増に寄与し、間接的に財政の弾力性を高めるものと評価できる点で、当該寄附金収入の価値は高いと考える。

(3) 歳出

ア 消費的経費

消費的経費への充当一般財源額は、313億4,294万8千円で、対前年度15億2,216万7千円の増と、著しく増加している。増額の主な要因は、人件費への充当一般財源の増6億6,399万3千円（6.23%の増。人事院勧告に基づく給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当の支給等による。）、物件費への充当一般財源の増4億63万3千円（4.85%の増。とちぎクリーンプラザ管理運営委託事業費のうち管理運営委託料等の増による。）、扶助費への充当一般財源の増2億5,146万2千円（5.60%の増。障がい者自立支援事業費のうち自立支援・障がい児通所等給付費等の増による。）である。

今後の見込みであるが、人件費については、増額の理由が人勧等であったことに照らせば、令和6年度の規模を基調としつつ人勧に応じた増額が見込まれる。次に物件費については、決算総括ヒアリング時に質したところ「今後も同程度の規模が想定される。」との回答であった。また、扶助費については、社会保障費の伸びを考慮すると、今年度と同程度かそれ以上の充当一般財源が必要となることが見込まれる。

このうち、物件費の伸びについては、警戒感をもって注視している。令和5年度決算時点において既にその規模及び対前年度伸び率が大きかったことから、同意見書において「特に注意が必要と考える。」と指摘したところであるが、ここからさらに充当額が拡大したことになる。対前年度4.85%増という伸び率は、物価上昇率を考慮してもなお増加傾向が続いていると見るべきであり、かかる傾向は制御可能なものであるのか、分析が望まれる。

イ 投資的経費

先に述べたように、令和6年度決算は積極的な財政支出が行われており、大型の普通建設事業費を含む投資的経費の事業費は、対前年度7億652万6千円増加している。もっとも、一般財源充当額は11億2,307万1千円で、また前年度と比較し9億2,162万円減少しており、一般財源不足を圧縮する方向に作用していた。これは、補助事業を活用するとともに、基金からの繰入を積極的に行ったことの成果として認められるものであり、事業費を拡大する一方で一般財源を圧縮するという、効率的な財源配分であり高く評価したい。

ウ その他の経費

その他の経費への充当一般財源は、138億690万2千円と規模は大きいものの、対前年度16億6,660万3千円の減少となっている。減少の主な要因は、公共施設整備等基金や財政調整基金への積立金への充当一般財源の減14億6,110万1千円である。これに加え、公債費、つまり市債の元利償還金への充当一般財源も、3億7,719万9千円減少している。

このうち公債費については、令和5年度決算審査意見書において、令和5年度に集中して借り入れた普通建設事業債の元利償還が令和6年度以降に開始され、これに充当すべき一般財源が増大すると見込まれるので注意が必要と指摘したところであるが、ひとまず令和6年度は対前年度減少となった。もっとも、これは平成25年度に借り入れた市庁舎整備事業に係る市債の償還が令和5年度に終了したことに伴う減の影響が大きく、令和6年度における市債の借入れが令和5年度よりもさらに多額であったことを考慮すれば、令和7年度以降においては、引き続き公債費への充当一般財源が増大するものと見込むのが相当であるから、なお注意が必要である。

(4) 一般財源不足額の推計

以上の、歳入側、歳出側、それぞれの一般財源に関する特徴を総合し、令和7年度以降における一般財源不足額の傾向について推計するので、参考にされたい。

ア 前提（歳入側からの推計）

まず、推察の前提として、歳入については、市税は定額減税の影響が除かれた上で、令和6年度決算額の規模を基軸に推移することが見込まれる。交付税についても、交付税の総額ルールのもと、基準財政収入額については市税等の規模を、基準財政需要額については、財政需要の増減を、それぞれ相応に反映した上で算定され、規模感としては、令和6年度決算額の規模を基軸に推移することが見込まれる。寄附金については、令和6年度に過去最高額を記録したところであり、安易に増加を見込むことは困難であるが、寄附金額につき現行の規模が維持され、それに伴い令和6年度と同程度のその他特定目的基金からの繰入額が確保され、間接的に歳出側の一般財源を圧縮するものと見込まれる。

イ 一般財源不足額の推計（歳出側からの推計）

上記アのとおり、歳入側から見た一般財源及び基金繰入金が令和6年度決算規模で推移すると見込まれるから、歳出につき充当すべき一般財源の増減の推計をもって一般財源不足額の推計とする。

(7) 消費的経費

消費的経費については、一般財源充当額が拡大するものと見込まれる。令和6年度において充当一般財源額の伸びが顕著であった人件費、物件費及び扶助費については、令和7年度以降も増額が見込まれるためである。なお、人件費及び扶助費については、交付税措置（基準財政需要額への算入）も一定程度見込まれるが、物件費については、その伸び率が著しく、もはや交付税措置の枠外で推移しているものと見ざるを得ない。

(1) 投資的経費

投資的経費については、一般財源充当額が現状維持又は拡大するものと見込まれる。(3)イにおいて、補助事業の活用及び基金の繰入れによる効率的な財源配分であったと評したところであり、今後も継続されることが望ましいが、普通建設事業の中心が、補助事業から単独事業にシフトすることも考えられるためである。なお、基金繰入れによる一般財源充当額圧縮は、継続可能と見込まれる。

(ウ) その他の経費

その他の経費については、一般財源充当額が拡大するものと見込まれる。令和5年度及び令和6年度に集中して借り入れた市債の元利償還金の負担が、今後大きくなると見込まれるためである。

なお、市債の元利償還金のうちには、交付税措置が見込まれるものが一定数存在するが、令和6年度の将来負担比率の算定において、将来償還すべき地方債現在高等が増加している一方で、当該償還に充てる一般財源として、将来基準財政需要額に算入される見込額が減少していることが確認されている。これは、令和6年度において、交付税措置率の高い地方債を、それに見合う交付税額を財源として償還した一方で、それを上回る規模で、交付税措置率の低い地方債を借り入れ、それがストックとして積み上がっていることを示す。この点においても、将来における市債元利償還に係る一般財源（ここでは普通交付税。）が、従前より不足すると見ることができる。なお、将来負担比率については、「令和6年度 健全化判断比率等審査意見書」を参照されたい。

(5) 財政指標

経常収支比率は、前年度に比べ、0.2ポイント減少し97.3%となった。当該数値の持つ意味は、一般財源不足額の問題と概ね同義であり、(2)歳入、(3)歳出及び(4)一般財源不足額の推計における所感を参照されたい。特に、物件費と公債費について注意が必要である点は、重ねて申し述べる。

(6) 財政調整基金

財政調整基金の令和6年度末現在高は、62億2,917万6,156円である。前年度に比べ、6億4,235万5,000円減少し、その内訳は、一般会計から基金への積立金による15億2,228万円の増加及び基金から一般会計への繰出金による21億6,463万5,000円の減少である。令和5年度における減少額が約10億円であったことに照らすと、令和6年度における一般財源不足額の減少に伴い、基金残高の減少も抑制されたといえる。

なお、財政調整基金に関連する事項として、令和6年度においては、一般会計に属するその他特定目的基金30件のうち、増が18件、減が8件、増減なしが4件であり、残高も4億6,689万2,008円の増と、積極的な繰入れの一方で、基金の規模を維持できていることが確認された。一般財源の確保が課題となる現状において、間接的に財政の弾力性を確保するための取組みであり、高く評価したい。

(7) 審査結果に基づく提言

以上が、一般財源不足額と関連付けた、各項目への所感である。冒頭申し述べたとおり、令和6年度決算においては、一般財源不足額が減少、つまり一般財源に余裕が生じたため、単年度収支を含む数値・指標に好転が見られたところであるが、決算に係る各数値を検討すると、今後においては、一般財源不足額は再び拡大すると見込まれる。

そもそも、一般財源の不足については、地方公共団体の抱える構造的な問題であり、栃木市においては、財源確保のための取組みや行政活動の見直しを行っており、その内容を、予算編成作業を通じて各年度の予算に落とし込んでいくものと承知している。

しかしながら、これまで述べてきたように、財政の硬直化は常態化している。また、産業団地の開発その他の財源確保につながる投資活動が行われている一方で、老朽化した施設の更新が予定される等、一般財源に関する需給バランスにつき、供給過多に振れる見通しも特段存しない。

他方で、既存の歳入一般財源を見れば、人口減少による影響は見られるものの、税収は堅調であり、また地方交付税その他依存財源を含む地方財政制度についても、健全に機能しているとする。また、「ふるさと納税」による特定財源収入も堅調であり、これを財源とする基金からの繰入れについても、継続して一定の規模を望める状況にある。

このような事情に照らすと、栃木市の財政運営においては、短期的には、既存の歳入一般財源の規模を基礎とした上で、財政の弾力性につき現状の水準（経常収支比率でいえば90%台後半）を維持する各年度の予算を編成し、長期的には、財政の弾力性を段階的に確保するための各種取組みを継続的に実施していくことを、現実的な戦略とすべきと考える。

そこで、かかる戦略の実現性の確認のため、決算総括ヒアリング時に、令和5年度決算審査意見書において「注意が必要」と指摘した物件費につき、その後行われた令和7年度当初予算編成において、どのような工夫が行われたか、またその結果について質したところ、「予算要求及び査定につき、共に特に意を用いたが、前年度比11.0%増となった。」との回答であり、予算編成に苦慮していることが伺われた。

「物件費の抑制」あるいは、そのための手段としての「施設の統廃合」等の各種取組みについては、その必要性につき誰もが認識している一方で、これを具体化し、予算のかたちに落とし込むには、多大な労苦を伴うとされる。これは、他の経費においても同様である。

これを実現するためには、予算編成に関わる全ての者が、例えば「物件費の抑制」や「施設の統廃合」といった問題を財政的側面から具体的に認識し、かつこれを共有した上で、かかる問題解決の具体的方法を構築していくほかない。

そこで、上記戦略の実現のため、決算分析を含む財政状況につき、職員及び議会に対する、積極的な情報発信を提案したい。これは、職員及び議会において、市の財政状況を「具体的に」認識し、かつこれを共有した上で、当該認識に基づく行動を「具体的に」構築するのに資することを目的としている。対象を「職員及び議会」としているのは、両者が予算編成過程において、予算案作成あるいは予算案審議につき、それぞれ実務者としての役割を担うからである。

したがって、かかる情報発信の内容は、上記の認識ないし行動の構築の具体化に資するものである必要がある。本稿で採用した「一般財源不足額」の観点からの分析等についても、これに十分資するものと思料するので、発信内容の一例として提案しておく。

現状としては、ホームページにおいて、財政状況資料集、決算カード及び地方公会計制度に基づく財務4表などが公表されており、また職員向けの資料として、当初予算編成に先立ち、中期財政の見通しに加え、本市の市税や市債残高、地方交付税等の推移や、県内14市との財政指標の比較表が提供されているが、予算編成の実務者向けの情報発信としては、やや物足りなさを感じる。例えば各指標の算出方法の解説を通じて各指標の意味の理解を促すとか、特定の政策を実施した場合の各指標のシミュレーションを通じて、その財政的影響を考慮した政策のあり方を学ぶといった、認識ないし行動の「具体化」に資する情報発信を期待したい。

なお、情報発信に関連して、次年度以降の決算審査における要望として、決算審査に関して提出される書類に、経常収支比率の算出に関する具体的な資料の追加を検討されたい。経常収支比率は、各地方公共団体の決算調製とは別に、地方財政状況調査（地方財政法第30条の2第1項）の過程で、一般会計とは別の「普通会計」ベースで算定されるものである。このため、決算の審査ないし認定（地方自治法第233条第2項及び第3項）のための資料として取り扱うには一定の整理が必要であると承知しているが、財政の弾力性を測る上で、非常に有益な指標であるし、財政の硬直化が常態化している栃木市においては、これが議会に提供されることの価値も高い。今回、(1)から(4)までにおいて、一般財源不足額の観点から、歳入歳出について分析を行っているが、経常収支比率に関する資料があれば、ここに「臨時」「経常」の概念を追加することができ、より具体的に、財政的側面からの実態捕捉が可能となる。提出につき検討されることを望む。

令和6年度 栃木市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年8月20日まで

第3 審査の対象

令和6年度 印紙等購買基金

同 保護費即時払基金

同 奨学基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況調書の計数は正確か。
- (2) 基金の運用がそれぞれの設置目的に沿って、确实かつ効果的に行われているか。また、貸付金の管理は適正に行われているか。

第5 審査の方法

- (1) 基金の運用状況調書、関係諸帳簿及び証ひょう書類等の突合による確認。
- (2) 基金の内容及び運用状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

第6 審査の結果

第1から第5の事項に基づき審査を実施した結果、いずれも計数は正確で、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

また、貸付の管理は適正に行われていると認められた。

運用状況の詳細は、次のとおりである。

1 印紙等購買基金

この基金は800万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が202万8,180円、印紙等が597万1,820円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が印紙等売捌額3,230万3,630円であり、支出は印紙等購入額3,297万6,450円である。

印紙等については、収入が印紙等購入額3,297万6,450円であり、支出は印紙等売捌額3,230万3,630円である。

2 保護費即時払基金

この基金は 300 万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が 171 万 5,449 円、貸付金が 128 万 4,551 円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額 2,090 万 8,231 円であり、支出は貸付金 2,100 万 3,159 円である。

貸付金については、収入が貸付額 2,100 万 3,159 円であり、支出は貸付金回収額 2,090 万 8,231 円である。

3 奨学基金

この基金は 1 億 3,088 万 8,868 円で運用され、年度末現在の内訳は、現金 6,255 万 2,368 円、貸付金 6,833 万 6,500 円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額 753 万 4,500 円であり、支出は貸付金 756 万円である。

貸付金については、収入が貸付額 756 万円であり、支出は貸付金回収額 753 万 4,500 円である。

4 むすび

引き続き基金の設置目的に沿った適正かつ有効な運用に努めていただくとともに、現金、預金及び収入印紙の適正管理に努めていただきたい。

また、奨学基金については、貸付事業の新たな収入未済の発生を抑制し、既存債権の計画的な回収に努められたい。

